

令和2年度水道事業の予算基本方針

令和2年度は、滝沢市新水道事業ビジョンにおける「信頼され続ける水道」の基本理念のもと、令和元年5月に策定した滝沢市水道事業中期経営計画（後期）を推進してまいります。

○安心・安全 安心して飲むことができる安全な水道について

豊富で良質な岩手山由来の地下水を未来にわたって市民に提供できるように、取得した水源保全用地及び水源地の適正保全を継続し、取水能力の維持を図るとともに、大湧口水源の有効利用を推進します。

良好な水源水質を維持し市民へ高品質の水を提供するため、管路のみならず小規模貯水槽や一般家庭の水質管理の徹底を行ってまいります。

事故等による断水範囲の縮小化のため、管路更新等に合わせ仕切弁を増設、小ブロック化を推進します。

【水源の確保と保全】

水源井戸の適正管理
大湧口水源の早期有効利用
水源保全用地の適正保全

【安全な水の供給】

水質管理の徹底、水安全計画の継続運用・改定
アンケート調査結果を踏まえた水質不満足度の分析と改善対応

【給水サービスの向上】

小規模貯水槽管理者への巡回指導
管網ループ化計画に基づく整備の推進
仕切弁増設等による小ブロック化・断水範囲の縮小

○安定・強靱 安定した給水を実現する強靱な水道について

水道施設の長寿命化とアセットマネジメントに基づく適正更新、耐震化等による災害時の供給能力の確保、漏水対策の推進により、水道施設の適正化を図ります。

水道施設の効率的な運転と機能保持を図り、常に安全な水質と安定供給を確保するため、従事する職員の育成と効果的な管理委託の推進を図ります。

また、長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に管理運営し、持続可能な水道の実現を図ります。

【水道施設の適正化】

ミクロマネジメントの実施による水道施設の健全性確保と修繕・更新の最適化によるコスト縮減
漏水対策の推進

【災害時応急対策の推進】

一本木配水池系と柳沢高区配水池系配水連絡管整備
隣接市町との連絡管整備及び合同捜査訓練の実施

【給水区域の拡大】

大湧口水源の早期有効利用による水融通機能の強化
柳沢開拓専用水道組合との情報交換継続

○環境・持続 環境に配慮した持続可能な水道について

前期経営計画の期間においては、人口・水需要・給水収益などの実績は推計値を上回っており、人口減少等による経営悪化のスピードは予想より遅いことが伺えます。しかし、アセットマネジメントの結果によると、今後40年間の投資必要額を平準化した支出は、これまでの建設改良費の支出を大きく上回るが見込まれます。

このことから、後期経営計画においては、業務の効率化などさらなるコストの縮減による支出の抑制を実施したうえで、世代間の負担の公平性を踏まえた上での規範性をもった起債財源と料金収入による資産維持費の確保を図り、健全な水道経営をすすめていきます。

また、引き続き広報活動を推進し利用者にわかりやすく親しみのもてる水道をめざしていきます。

【顧客サービスの向上】

子供達が水資源の大切さや水道の仕組みを見て・触れて・学習できる水道事業啓発活動

【財政健全化】

適正な水道料金設定
企業債借入額と内部留保資金割合の規範性維持
水道料金未納対策強化

【人財育成と組織力の強化】

外部委託と正職員、再任用職員及び会計年度任用職員の最適化、広域連携の推進による職員の技術力や経営能力の向上など事務遂行レベルの確保

【官民連携・広域連携の推進】

料金徴収業務などの委託業務
周辺市町との災害対策の連携の強化
盛岡広域ブロック検討会構成事業体間の連携

令和2年度の主な事業

1 安心・安全

安心して飲むことのできる安全な水道

○柳沢水源関連施設整備

柳沢大湧口水源を含めた柳沢地区の水源活用の基本計画に基づき配水連絡管整備に向けた地元協議を進めます。

○水源保全施策の実施

水道水源保全計画及び水道水源保護条例に基づき事業を実施します。

具体的には、

- ・ 合併処理浄化槽補助金交付 5人槽・7人槽・10人槽各1件
- ・ 市所有の水源涵養地の維持管理（除草・間伐等）

○水質管理の徹底

水質検査計画に基づき水質検査を実施し、安全でおいしい水の供給を図るとともに、引き続き水源監視体制の徹底を図ります。

- ・ 定期水質検査、臨時水質検査

○貯水槽水道の管理指導

10m³未満の受水槽所有者への受水槽適正管理の指導を行い、末端までの水質管理の徹底を図ります。

- ・ 受水槽所有者への情報提供及び指導

○断水範囲の縮小

管路更新に合わせた管路・仕切弁の整備

○水道施設改良更新事業

以下の老朽水道施設の更新を行います。

- ・電気・計測機器更新一式

○配水管整備事業

経年管のうち断水を優先的に防止すべき幹線配水管路や重要給水拠点までの配水管路の耐震管での配水管整備を進めます。

- ・主要幹線管路の耐震化
- ・道路改良事業等に合わせたの事業費の抑制

<管路耐震化率> ※導・送・配水管すべて含む

年 度		29年度	30年度	元年度	2年度
全線 (%)	計画値	24.0	25.0	26.0	28.0
	実績値	24.0	31.0	32.5	—
幹線%	計画値	21.0	22.0	23.0	24.5
	実績値	21.6	25.3	26.0	—

※ 幹線は導送水管及びφ200以上の配水管とする。

○経年管更新事業

アセットマネジメントに基づき優先順位の高い路線から順次更新を進めます。

- ・老朽管布設替工事 4,000m
- ・老朽消火栓更新 4基

<経年管更新率>

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度
計画値 (%)	1.0	1.5	1.5	1.5
実績値 (%)	1.5	1.1	1.5	—

○漏水対策事業（重点事業）

流量計室整備（給水ブロック化）	4基
漏水調査委託	380km
漏水発見後の迅速な修理	発見箇所数

<有効率>

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度
計画値（%）	91.0	92.0	93.0	93.5
実績値（%）	91.3	92.3	91.0	—

○連絡管整備事業

盛岡市及び雫石町との連絡管整備実施協議

3 環境・持続 環境に配慮した持続可能な水道

○顧客サービスの向上

料金徴収業務包括委託は、開始から4年目を迎え、適正なモニタリングを実施するなど、次期委託に向けての検証を行います。引き続き、ワンストップサービスや迅速な現場対応など、顧客サービスの向上とコスト縮減を図ります。

- ・料金徴収業務委託
- ・水道広報誌の発行（年2回）
- ・子供向け水道事業啓発活動
- ・出前講座の継続実施

○財政健全化

滝沢市新水道事業ビジョンにおける「信頼され続ける水道」の基本理念のもと、令和元年5月に策定した滝沢市水道事業中期経営計画（後期）の進捗を確認しながら、財政の健全化を継続します。

受託者と連携し、水道料金未納者に対する迅速正確な対応に努めるほか、収納率向上を図ります。

- ・企業債借入額は規範性を持ち将来負担の軽減と支払利息の削減に努めること
- ・コスト縮減の強化

- ① 再任用職員と会計年度任用職員の適正配置

再任用職員等を効率よく配置することで、コスト縮減を図ります。

②工事コストの縮減

道路改良等の他工事と工事時期を調整し路面復旧費の抑制、管路更新費用の削減を図ります。

<実績と見込>

	29年度	30年度	元年度	2年度
過年度分の10月期 収納率(%)	94.15	94.77	96.78	年度末目標値 99.98
人件費(千円) (3条職員+非常勤・臨時)	97,872	93,599	91,137	88,991

○人財育成と組織力の強化

会計年度任用職員の適正配置と水道経験者の再任用職員確保により、定期人事異動による事務遂行レベルの低下を防止するとともに、人財育成・技術の継承を図ります。

引き続き、下水道事業職員との兼務による経営技術の組織力強化を図ります。

職員	29年度	30年度	元年度	2年度
正職員(人)	15(5)	16(5)	15(4)	15(4)
再任用職員(人)	0.5	0	1	1
非常勤職員(人)	3(1)	3(1)	3	3
人数計	18.5	19	19	19
平均年齢(歳)	47.0	41.8	42.7	41.0
経験年数(年)	6.6	7.0	6.4	7.0

※正職員の()内は4条職員、非常勤職員の()内は臨時職員

※令和2年度より非常勤職員は、会計年度任用職員となる。

○官民連携・広域連携の推進

近隣市町の工事施工要領を研究し、給水装置工事等施工要領を見直し、審査基準の共通化を検討します。

岩手県水道事業広域連携検討会盛岡広域ブロック検討会での検討結果に基づき、引き続き構成事業体間の連携を進めていきます。

収支見込対前年比較

単位：百万円

区 分		令和2年度 予算方針A	令和元年度 12月補正 B	比較増減 A - B
収益的収入及び支出 (消費税抜)	① 水道事業収益	1,096	1,028	68
	うち給水収益	915	837	78
	うち長期前受金戻入益	89	86	3
	② 水道事業費用	891	950	△ 59
	うち減価償却費	390	398	2
	うち支払利息	32	34	△ 2
③ 差引 (①-②)	205	78	127	
資本的収入及び支出 (消費税込)	④ 資本的収入	84	70	14
	うち企業債	60	50	10
	⑤ 資本的支出	622	646	△ 24
	うち建設改良費	487	512	△ 25
	うち企業債元金償還	135	134	1
⑥ 資本的収支不足額 (⑤-④)	538	576	38	
企業債残高		2,093	2,183	△ 22
流動資産－流動負債 (企業債除く)		741	721	△ 20